

第1回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 議事要旨

○開会

○設立趣旨（案）について事務局より説明

設立趣旨について構成員一同承認。

○運営要領（案）について事務局より説明

辻本先生： 運営要領第1条について、「戦略をとりまとめてフォローアップしていく、そのための施策をつくっていく」ということだとは思いますが、少し文章が練れていないと感じられるので、「防災基本戦略」をとりまとめるということが第一義で、そのために必要な施策を考えていくという主旨で運営要領の文章表現を精査が必要。

事務局： 運営要領第1条の修正については、承知。修正案作成し相談。

運営要領全体について構成員一同承認。

○座長の選出

構成員より中京大学総合政策学部奥野教授の座長への推薦があり、構成員一同承認。

○『中部圏地震防災基本戦略【骨子（素案）】』について事務局より説明

○『東日本大震災から学ぶもの』について事務局より説明

○学識者の発言概要

・牛山先生

東日本大震災における津波浸水域の死者・行方不明者の人口に対する比率は約10%であるが、明治三陸津波では、旧町・村の単位で50%～60%の犠牲者が出ているところも珍しくない。これは、日本社会が築き上げた防災対策の効果といえるが、これまでの防災対策を検証し、役に立ったところは共有し、役に立たなかったところは見直す作業が必要。

・柄谷先生

被災者の生活再建支援については、行政が支援する側、被災された方々が支援される側ということには必ずしもならない。被災者同士の支援ということも念頭に置いて生活再建支援について考える必要がある。また、企業がサービスを提供し続けることも大切であり、事業継続計画を見直すことなども必要。

・辻本先生

地震・津波対策だけでなく高潮・洪水対策も忘れてはいけない。3連動地震が起きた時には、ほとんどリードタイムはないが、その中で、不測の事態の連鎖を食い止めることを考える必要がある。リードタイムが十分あるスーパー伊勢湾高潮対策の危機管理と比較しながら考えるのが望ましい。

・戸田先生

避難してから津波が来るまでに20分近くあったという事例もあり、このような過去の被災の

経験を活かした対応が有効

・能島先生

あらゆる事態に対応できることが「戦略」としては重要で、不測の事態には「戦術」で乗り切れるようにしなければならない。

骨子案の「被害の最小化」から「復旧」まで、一貫した災害対応オペレーションの流れとしてとらえることが大切。

・林（拙）先生

想定される地震・津波災害に対する意識をいかに住民にもってもらい、知ってもらうか。住居は都市から農村、里山、山地さらに海辺まであり、住民への周知をどうするか、また土砂災害に対する防災をどのように考えるかという視点も大切。

・水谷先生

津波を防ぐ L1 レベルの津波に関しては、施設が耐えられるのかしっかり検証する必要がある。また、施設の限界を超える L2 レベルの津波に対しては、公共交通機関が動かない中でどのように避難するのか十分考える必要がある。

・渡辺先生

3.11 の東京のような都市型被災を想定する必要がある。施設整備による減災では間に合わないため、ゾーニングや緊急時支援のしくみづくりなどソフト対策が重要。ハザードマップは一定の想定に基づき作成されたものであり、グリーンゾーンでも安全とは限らないということを、作成者側も利用者側も認識を持つことが重要。

・奥野座長

今後の課題として、首都圏、中部圏、関西圏で大規模災害が起きた時にバックアップ機能をどうするのか。広域地方計画の見直し。少子高齢化を踏まえた対策の3点が挙げられる。また、ハード対策とソフト対策の課題があるが、ソフト対策の中では広域連携や地域の担い手をどう育成するのかなどの課題がある。

○構成員提出資料について各構成員より説明

○構成員発言概要

片桐愛知県副知事

- ・以下の2つの基本的な視点から「戦略」をまとめてほしい。
- ・短期的に行う必要があるもの、あるいは中長期的に行うものに仕分け。
- ・行政としてできる範囲というものがあるので、地震の規模に応じてどういうレベルでどう備えをするのかを整理。

○今後のスケジュールについて事務局から説明

○閉会